⑴　直接測定法

ア　サイト電圧定在波比の測定に用いる送信用空中線の条件は、次のとおりとする。

㋐　直線偏波であること。

㋑　１GHz以上18GHz以下の周波数範囲において、電界面の主ローブ方向は、０度（±）15度まで及び180度（±）15度までの範囲にあり、主ローブ方向から（±）15度までの範囲の放射パターンの振幅は（－）３dB以下であること。

㋒　磁界面の放射パターンは、（±）60度までの範囲で（±）２dB、（－）60度から（－）135度まで及び60度から135度までの範囲で（±）３dBの範囲にあること。

イ　図９に定める送信用空中線及び測定用空中線それぞれの位置に設置して、二つの空中線を対向させること。

ウ　送信用空中線及び測定用空中線から十分離れた位置に標準信号発生器及び測定用受信機を設置し、送信用空中線と標準信号発生器との間及び測定用空中線と測定用受信機の間をそれぞれ同軸ケーブルで接続すること。この場合において、必要な測定感度を確保する目的で電力増幅器を用いることができる。

エ　送信用空中線から発射される電波の受信機入力電圧を１GHz以上18GHz以下の周波数範囲で最大50MHzステップ又は周波数を掃引して測定し、電力増幅器の増幅分を補正した上で、測定値を次の式で正規化すること。

$$M' = M + 20\log_{10}\left(\frac{d}{d_{\mathrm{ref}}}\right)$$

M'　：正規化された電圧（dB（１μVを０dBとする。））

M　：測定された電圧から電力増幅器の増幅分を補正したもの（dB（１μVを０dBとする。））

d　：受信用空中線と送信用空中線との実際の基準点の距離（m）

d_{ref}　：受信用空中線と送信用空中線の位置が属する空中線位置群の基準点（図９におけるP_{X0}）との距離（m）

オ　サイト電圧定在波比は、六つの送信用空中線設置位置で測定された最大の電圧（dB単位（１μVを０dBとする。以下このオにおいて同じ。））から最小の電圧（dB単位）を引いて求める値とすること。

カ　空中線偏波を変えてエ及びオを実施すること。

キ　送信用空中線の位置を同じ空中線位置群の別の位置に移動させて六つの位置全てでエからカまでを実施すること。

ク　全ての設置場所群に対してエからキまでを繰り返すこと。

⑵　相互交換法

ア　サイト電圧定在波比の測定に用いる送信用空中線の条件は、次のとおりとする。

㋐　供試装置を測定する空中線と同じ種類の空中線を用いること。

㋑　等方性電界プローブの異方性は３dBを超えないこと。

イ　図９に定める電界プローブの位置のいずれかに等方性電界プローブを設置して、送信用空中線の位置に送信用空中線を設置すること。

ウ　電界プローブ及び送信用空中線から十分離れた位置に標準信号発生器を設置し、送信用空中線と標準信号発生器との間をそれぞれ同軸ケーブルで接続すること。

エ　送信用空中線から発射される電波の電界プローブにおける受信機入力電圧を１GHz以上18GHz以下の周波数範囲で最大50MHzステップ又は周波数を掃引して測定し、電力増幅器の増幅分を補正した上で、測定値を次の式で正規化すること。

$$M' = M + 20\log_{10}\left(\frac{d}{d_{\mathrm{ref}}}\right)$$

M'　：正規化された電圧（dB（１μVを０dBとする。））

M　：測定された電圧から電力増幅器の増幅分を補正したもの（dB（１μVを０dBとする。））

d　：電界プローブと送信用空中線との実際の基準点の距離（m）

d_{ref}　：送信用空中線と電界プローブの位置が属する空中線位置群の基準点（図９におけるP_{X0}）との距離（m）

オ　サイト電圧定在波比は、六つの送信用空中線設置位置で測定された最大の電圧（dB単位（１μVを０dBとする。以下このオにおいて同じ。））から最小の電圧（dB単位）を引いて求める値とすること。

カ　空中線偏波を変えてエ及びオを実施すること。

キ　送信用空中線の位置を同じ空中線位置群の別の位置に移動させて六つの位置全てでエからカまでを実施すること。

ク　全ての設置場所群に対してエからキまでを繰り返すこと。

第五　負荷条件

供試装置からの妨害波の測定においては、次に掲げる種類の供試装置の負荷条件で測定すること。ただし、指定された条件での測定ができない場合、又は次に指定のない種類の供試装置の場合は、通常の使用の範囲内で妨害波の強度が最大となる負荷条件で測定すること。

一　150kHz以上400MHz以下の周波数を利用する治療用装置で容量性結合を利用するもの

１　直径170㎜（±）10㎜の平坦な円形の金属板を両電極に平行に接続した上で、供試装置の最大電力を消費することのできる電波を放射しない負荷（例えば、電球等）を金属板間に接続して負荷として最大出力で動作させること。

２　負荷を垂直及び水平の二つの方向で測定すること。

二　150kHz以上400MHz以下の周波数を利用する治療用装置で誘導性結合を利用するもの

１　蒸留水１リットルに対して塩化ナトリウム９ｇを溶かした水溶液を直径10㎝の絶縁性の円筒容器に高さ50㎝まで満たした水槽を負荷として用いて、供試装置に治療用として備えられているコイルの中心と水槽の中心を合わせるように設置して動作させること。

２　供試装置の最大電力及び最大出力の半分の出力で測定すること。

３　出力回路の周波数を調整できる場合は、供試装置の利用周波数と同調させること。

三　400MHz以上の周波数を利用する高周波治療器又はマイクロ波治療器

使用されるケーブルの特性インピーダンスと整合した電波を放射しない負荷を接続して測定すること。

四　超音波治療器

１　蒸留水を満たした直径10㎝の非金属製円筒容器に振動子を入れて測定すること。

２　供試装置の最大電力及び最大出力の半分の出力で測定すること。

３　出力回路の周波数を調整できる場合は、供試装置の利用周波数と同調させた場合と離調した場合とを測定すること。